

経済マンスリー

I. 日本

～少子化の一因として無視できない
経済力のミスマッチによる婚姻件数減少～

II. 米国

～米中対立激化を受けて先端技術強化を目指す米国～

III. 欧州

～欧州復興基金でEUが目指す中長期的な成長力・競争力の強化～

IV. アジア

～注目されるインド版『グリーン・リカバリー』～

V. 中国

～数年のうちに総人口が減少に転じる可能性が強まる中国～

VI. 原油

～原油市場を取り巻く環境（6月）～

I. 日本

～少子化の一因として無視できない経済力のミスマッチによる婚姻件数減少～

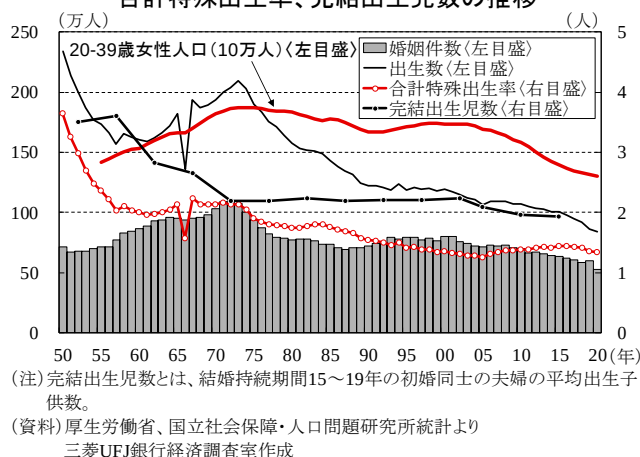
総務省が今月 26 日に公表した国勢調査結果では、本邦の総人口は 1 億 2,622 万 7 千人、前回調査時（2015 年）比▲0.7%と、人口が減少を続けていることが改めて示された。

これは少子高齢化を背景にした死亡数増と出生数減が主因であることは論を俟たないが、後者については若年人口自体の減少に加え、①婚姻件数の減少、②1 組の夫婦が生涯を通じて出産する子供の数の平均を指す『完結出生児数』の緩やかな低下といった要因が背景にあると考えられる（それらの結果、1 人の女性が生涯を通じて出産する子供の数の平均を指す『合計特殊出生率』は低迷が続いている（第 1 図））。

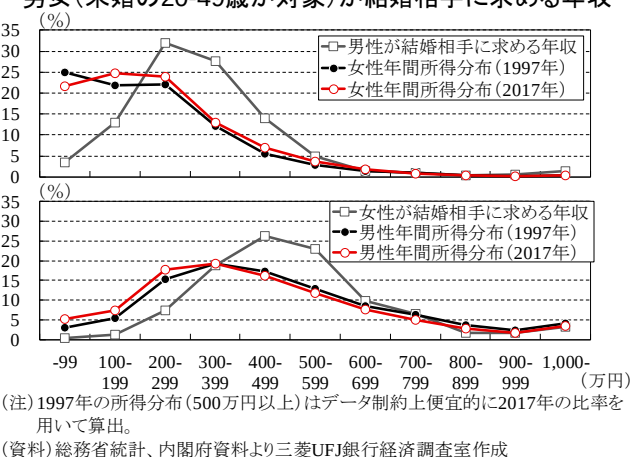
このうち婚姻件数減少の一因として近年指摘されているものに、経済面で結婚相手に求める経済力のミスマッチが挙げられる。未婚の 20～49 歳を対象とした内閣府のアンケート調査結果（2018 年）をみると、まず「どのような状況になれば結婚すると思うか」との質問に対して、「経済的に余裕ができること」を選択した割合が最も高く（42.4%）、結婚にあたり自分もしくは相手の経済力が強く意識されていることが分かる。その上で、男性・女性が結婚相手に求める年収をみると、それぞれ 200 万円台、400 万円台が最も高くなっているが、同年代の実際の年間所得分布と重ねると、男女ともに求められる年収を下回っている所得水準の割合が高いことが確認される（第 2 図）。しかも、男性の年間所得分布については、直近 2017 年と婚姻件数が減少に転じる直前の 1997 年で比較すると、この 20 年間で高所得層比率が下がる一方、低所得層比率が上がる形で 300 万円台を中心に「時計周り」にシフトしており、女性が結婚相手に求める年収との差が開く様子も窺われる。

婚姻件数減少の要因は他にも様々指摘されうるが、上記の通りやはり経済的要因は無視できまい。少子化対策の観点からは、若年層の経済的基盤を強化し、キャリア設計を支援するとともに、結婚・出産・育児に伴う経済的負担が「経済的な余裕」を圧迫することを恐れて結婚自体を敬遠することに繋がらないよう、官民の取組が求められよう。

第1図：婚姻件数と出生数、20-39歳女性人口、合計特殊出生率、完結出生児数の推移



第2図：男女(20-49歳が対象)の所得階級別就業者構成と男女(未婚の20-49歳が対象)が結婚相手に求める年収



(山田 遼)

主要経済金融指標(日本)
2021年6月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.5	▲ 4.6	22.9 (▲ 5.6)	11.7 (▲ 1.1)	▲ 3.9 (▲ 1.6)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.5	9.0 (▲ 13.0)	5.7 (▲ 3.5)	2.9 (▲ 1.0)	3.1 (▲ 5.3)	▲ 1.3 (▲ 2.0)	1.7 (3.4)	2.9 (15.8)	▲ 5.9 (22.0)
鉱工業出荷指数	▲ 3.6	▲ 9.8	9.2 (▲ 13.5)	5.9 (▲ 3.5)	2.0 (▲ 1.4)	2.9 (▲ 5.3)	▲ 1.3 (▲ 3.2)	0.4 (3.4)	3.1 (16.2)	▲ 4.7 (22.5)
製品在庫指数	2.8	▲ 9.8	▲ 3.2 (▲ 5.7)	▲ 1.6 (▲ 8.4)	▲ 1.3 (▲ 9.8)	▲ 0.9 (▲ 10.2)	▲ 0.7 (▲ 9.5)	0.4 (▲ 9.8)	▲ 0.1 (▲ 9.8)	▲ 1.7 (▲ 9.3)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	122.5	122.9	124.0 [109.3]	114.6 [114.6]	109.5 [117.1]	108.7 [116.0]	109.8 [113.9]	110.0 [121.4]	107.4 [137.6]	107.7 [150.5]
第3次産業活動指数	▲ 0.7	▲ 6.9	6.4 (▲ 8.6)	2.3 (▲ 2.9)	▲ 0.7 (▲ 3.0)	▲ 1.0 (▲ 5.5)	▲ 0.3 (▲ 5.6)	2.4 (1.7)	▲ 0.7 (9.9)	
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	0.9 (▲ 0.8)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	1.5 (▲ 0.3)	0.5 (▲ 1.5)	0.5 (▲ 0.6)	1.0 (1.2)	0.9 (3.8)	0.7 (4.9)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2 (▲ 0.2)	▲ 0.2 (▲ 0.9)	0.3 (▲ 0.4)	0.5 (▲ 0.6)	0.1 (▲ 0.4)	0.2 (▲ 0.1)	▲ 0.5 (▲ 0.1)	0.2 (0.1)
稼働率指数 (2015年=100)	98.2	87.4	85.1 [100.2]	92.6 [95.6]	95.6 [94.6]	95.7 [95.7]	93.0 [95.0]	98.2 [93.0]	99.3 [80.2]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 0.3 (▲ 14.1)	12.9 (1.2)	▲ 5.3 (▲ 2.5)	▲ 4.5 (1.5)	▲ 8.5 (▲ 7.1)	3.7 (▲ 2.0)	0.6 (6.5)	
製造業	▲ 8.1	▲ 8.5	3.1 (▲ 15.0)	11.4 (0.8)	▲ 2.2 (0.8)	▲ 4.2 (1.1)	▲ 5.5 (▲ 2.8)	▲ 0.1 (2.9)	10.9 (14.2)	
非製造業 (除く船舶、電力)	6.2	▲ 9.0	▲ 2.2 (▲ 13.4)	15.5 (1.4)	▲ 9.2 (▲ 4.8)	▲ 8.9 (1.7)	▲ 10.9 (▲ 10.1)	9.5 (▲ 4.9)	▲ 11.0 (0.1)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 1.6 (▲ 18.7)	5.2 (▲ 0.4)	7.8 (5.2)	9.6 (▲ 0.4)	▲ 0.9 (6.3)	▲ 4.7 (8.2)	14.5 (20.7)	▲ 3.0 (23.8)
建設受注	▲ 5.9	▲ 0.3	(▲ 6.8)	(▲ 1.9)	(10.5)	(14.1)	(2.5)	(12.5)	(3.3)	(7.4)
民需	▲ 8.7	▲ 4.9	(▲ 10.2)	(▲ 8.2)	(9.5)	(4.8)	(▲ 0.1)	(14.2)	(12.0)	(▲ 4.3)
官公庁	▲ 3.2	29.6	(24.4)	(42.3)	(29.5)	(66.7)	(7.1)	(26.9)	(▲ 14.1)	(48.7)
公共工事請負金額	6.8	2.3	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 7.3)	(1.9)	(▲ 9.2)	(6.3)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.4 (▲ 7.3)	81.2 (▲ 8.1)	81.3 (▲ 10.1)	80.5 (▲ 7.0)	83.0 (▲ 1.8)	80.1 (▲ 3.1)	80.8 (▲ 3.7)	88.0 (1.5)	88.3 (7.1)	87.5 (9.9)
新設住宅床面積	(▲ 4.5)	(▲ 9.3)	(▲ 13.1)	(▲ 7.6)	(▲ 1.0)	(0.1)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)	(5.3)	(12.6)
小売業販売額	▲ 0.4	▲ 2.8	(▲ 4.5)	(2.1)	(0.5)	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(5.2)	(11.9)	(8.2)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.4	▲ 4.9	3.1 (▲ 8.3)	4.1 (0.7)	▲ 3.9 (▲ 2.0)	▲ 7.3 (▲ 6.1)	2.4 (▲ 6.6)	7.2 (6.2)	0.1 (13.0)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	66.9	61.3	62.5 [70.2]	65.8 [69.1]	65.2 [70.0]	63.4 [64.9]	63.5 [66.8]	68.8 [63.0]	65.8 [60.6]	[53.5]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 2.5	▲ 13.9	11.1 (▲ 14.6)	2.9 (▲ 9.6)	1.5 (▲ 6.6)	0.5 (▲ 8.0)	▲ 2.0 (▲ 9.7)	4.9 (▲ 1.9)	1.9 (12.2)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.0	▲ 1.5	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	(0.6)	(1.4)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	96	36	35	35	33	29	28	42	60	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.55	1.10	1.06 [1.60]	1.04 [1.57]	1.10 [1.45]	1.10 [1.51]	1.09 [1.45]	1.10 [1.40]	1.09 [1.30]	1.09 [1.18]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.9	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	38.7	37.7	44.6 [43.5]	43.7 [37.1]	40.5 [28.2]	31.2 [41.9]	41.3 [27.9]	49.0 [14.9]	39.1 [9.4]	38.1 [17.0]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,631 (6.4)	7,163 (▲ 17.0)	2,021 (▲ 7.4)	1,751 (▲ 20.8)	1,554 (▲ 28.2)	474 (▲ 38.7)	446 (▲ 31.5)	634 (▲ 14.3)	477 (▲ 35.8)	472 (50.3)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
通関輸出	▲ 6.0	▲ 8.4	(▲ 13.0)	(▲ 0.7)	(6.0)	(6.4)	(▲ 4.5)	(16.1)	(38.0)	(49.6)
価格	▲ 1.6	1.1	(2.2)	(1.1)	(1.3)	(1.0)	(▲ 0.1)	(3.1)	(7.4)	(8.0)
数量	▲ 4.4	▲ 9.4	(▲ 14.9)	(▲ 1.8)	(4.6)	(5.3)	(▲ 4.3)	(12.6)	(28.4)	(38.5)
通関輸入	▲ 6.3	▲ 11.6	(▲ 19.9)	(▲ 11.8)	(1.9)	(▲ 9.4)	(11.9)	(5.8)	(12.9)	(27.9)
価格	▲ 4.0	▲ 8.6	(▲ 9.9)	(▲ 8.9)	(▲ 3.9)	(▲ 5.5)	(▲ 8.3)	(1.9)	(11.5)	(19.6)
数量	▲ 2.4	▲ 3.4	(▲ 11.1)	(▲ 3.2)	(6.0)	(▲ 4.1)	(22.0)	(3.9)	(1.2)	(6.9)
経常収支(億円)	189,273	182,038	52,844	52,848	62,113	6,444	29,169	26,501	13,218	
貿易収支(億円)	4,839	39,047	14,614	25,227	13,771	▲ 1,301	5,242	9,831	2,895	
サービス収支(億円)	▲ 17,172	▲ 37,330	▲ 9,503	▲ 8,412	▲ 6,037	▲ 4,809	▲ 757	▲ 471	▲ 9,548	
金融収支(億円)	207,987	153,009	51,340	36,951	48,842	9,177	16,461	23,204	▲ 2,427	
外貨準備高(百万ドル)	1,366,177	1,368,465	1,389,779	1,394,680	1,368,465	1,392,058	1,379,412	1,368,465	1,378,467	1,387,508
対ドル円レート(期中平均)	108.68	106.04	106.19	104.49	105.90	103.70	105.36	108.65	109.13	109.19

3. 金融

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
無担保コール翌日物金利	▲ 0.046	▲ 0.031	▲ 0.039 [▲ 0.059]	▲ 0.026 [▲ 0.034]	▲ 0.017 [▲ 0.032]	▲ 0.017 [▲ 0.032]	▲ 0.016 [▲ 0.016]	▲ 0.017 [▲ 0.047]	▲ 0.012 [▲ 0.036]	▲ 0.017 [▲ 0.047]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.026	-0.054	▲ 0.062 [0.022]	▲ 0.055 [0.016]	▲ 0.058 [0.016]	▲ 0.055 [0.021]	▲ 0.055 [0.021]	▲ 0.065 [0.006]	▲ 0.065 [▲ 0.039]	▲ 0.065 [▲ 0.042]
新発10年国債利回り	0.005	0.120	0.015 [▲ 0.215]	0.020 [▲ 0.025]	0.120 [0.005]	0.055 [▲ 0.065]	0.150 [▲ 0.155]	0.120 [0.005]	0.090 [▲ 0.050]	0.080 [0.000]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.720	0.686	0.680 (0.010)	0.684 (0.004)	0.686 (0.002)	0.685 (0.001)	0.683 (▲ 0.002)	0.686 (0.003)	0.688 (0.002)	0.691 (0.003)
日経平均株価 (225種、末値)	18,917	29,179	23,185 [21,756]	27,444 [23,657]	29,179 [18,917]	27,663 [23,205]	28,966 [21,143]	29,179 [18,917]	28,813 [20,194]	28,860 [21,878]
M2平残	(2.6)	(8.1)	(8.5)	(9.1)	(9.5)	(9.4)	(9.6)	(9.4)	(9.2)	(7.9)
広義流動性平残	(1.9)	(4.9)	(5.2)	(5.5)	(5.7)	(5.7)	(5.8)	(5.7)	(6.8)	(7.3)
貸出・預金動向										
銀行・信金計	(2.1)	(5.9)	(6.5)	(6.2)	(6.2)	(6.0)	(6.2)	(6.2)	(4.8)	(2.9)
銀行計	(2.2)	(5.8)	(6.4)	(5.9)	(5.8)	(5.7)	(5.8)	(5.9)	(4.3)	(2.2)
都銀等	(2.0)	(6.9)	(7.7)	(6.8)	(6.6)	(6.5)	(6.7)	(6.7)	(3.9)	(0.2)
地銀	(4.5)	(4.5)	(5.0)	(4.7)	(4.8)	(4.7)	(4.8)	(4.9)	(4.2)	(4.2)
地銀Ⅱ	(▲ 5.9)	(6.1)	(6.7)	(6.9)	(6.5)	(6.5)	(6.5)	(6.5)	(6.3)	(3.0)
信金	(1.1)	(6.7)	(7.1)	(8.2)	(8.5)	(8.3)	(8.5)	(8.6)	(8.3)	(7.5)
3業態計	(2.6)	(8.5)	(8.7)	(9.1)	(9.9)	(9.8)	(10.0)	(9.9)	(9.5)	(8.0)
実質預金 +CD (平残)										
都銀	(3.6)	(9.9)	(10.3)	(10.0)	(10.9)	(11.0)	(11.1)	(10.7)	(9.9)	(8.0)
地銀	(3.4)	(7.0)	(7.0)	(8.0)	(8.7)	(8.5)	(8.7)	(9.0)	(9.3)	(8.6)
地銀Ⅱ	(▲ 5.5)	(6.7)	(6.8)	(8.1)	(8.7)	(8.5)	(8.7)	(8.8)	(8.4)	(4.9)

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

Ⅱ. 米国

～米中対立激化を受けて先端技術強化を目指す米国～

米国が冷戦期を彷彿とさせる、国家間競争を意識した先端技術強化の動きをみせている。

6月8日、議会上院で、対中安全保障強化や先端技術（AI、量子科学、半導体等）の競争力向上を目的とした複数の法案から構成される「イノベーション・競争法」が超党派で可決された。その1つである「果てしなきフロンティア法」には、国立科学財団（NSF）向け支出を中心に、5年間で総額1,400億ドル（2020年名目GDP比0.6%）以上の研究開発支援が盛り込まれている^{（注1）}。安全保障の観点からの先端技術強化は、「スプートニク・ショック」^{（注2）}を受けて1958年に米航空宇宙局（NASA）を設立し、宇宙開発に大規模な予算を投入した1960年代を思い起こさせる（第1図・上）。

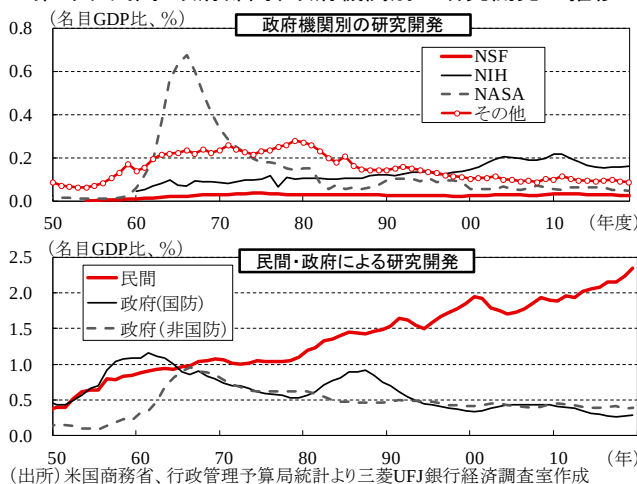
今日、米国で研究開発を主導するのは民間部門だが（第1図・下）、現代の主要な民生技術の中には政府主導の研究開発に基礎を持つものは少なくなく、その中長期的影響は軽視できまい。例えば「スプートニク・ショック」後に設立された国防総省高等研究計画局（ARPA）が開発を主導したARPAネットは、後のインターネットの原型であるし、NASAによる宇宙開発は、その後の気象・通信衛星、GPSの民生利用に繋がった。また、（必ずしも安全保障の文脈とはいえないが）ヒトゲノム計画に伴い1990年代後半から拡大した国立衛生研究所（NIH）による研究開発（第1図・上）は、コロナ禍で脚光を浴びたmRNAワクチンの基礎を築いたとされる。近年、民間部門の『非製造業』や『製薬・化学』による研究開発規模が拡大しているが（第2図）、これら政府による研究開発の恩恵は相応にあったとみられる。

米中対立の激化は、現在の世界経済にとって大きな懸念材料であるが、それを契機とした政府主導の研究開発が、結果として民生技術の発展に寄与する可能性もある。競争が世界経済にもたらし得る好影響についても注視が必要であろう。

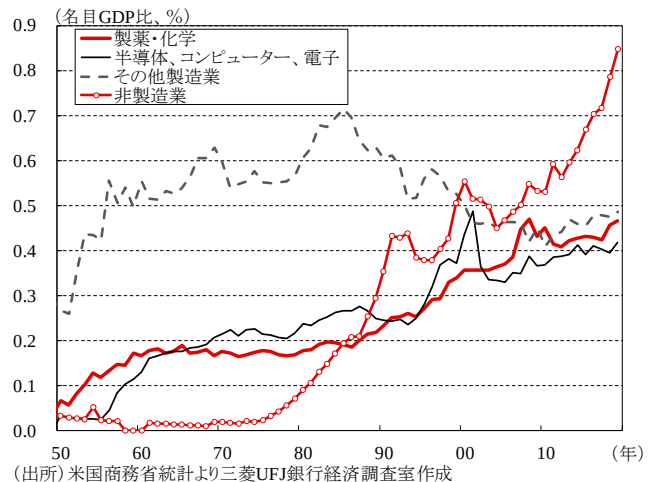
（注1） 議会下院でも研究開発支援を目的とした別の法案が提出されており、金額含め詳細は変わる可能性がある。

（注2） 1957年にソ連が米国に先んじて世界初の人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功し、米国に衝撃を与えた事件。その後、米国では宇宙開発をはじめ、科学技術関連の予算が拡大された。

第1図：民間・政府部門、政府機関別の研究開発の推移



第2図：民間部門の業種別研究開発の推移



（矢吹 彩）

Ⅲ. 欧州

～欧州復興基金で EU が目指す中長期的な成長力・競争力の強化～

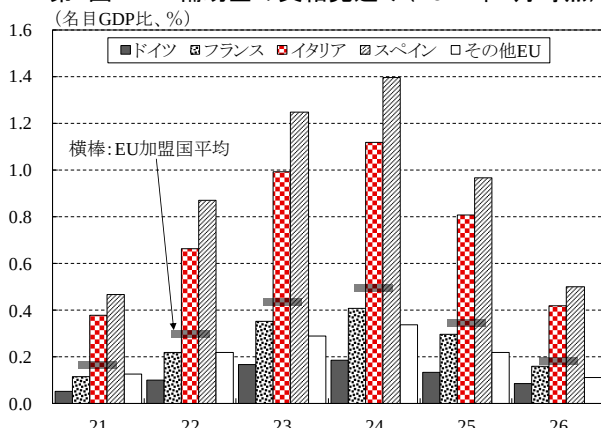
昨年 7 月、EU はコロナ禍で打撃を受けた国々への支援等を目的に総額 7,500 億ユーロの欧州復興基金（NextGenerationEU、以下 NGEU）を設立したが、今年 5 月末に 27 の全加盟国が EU の独自財源により賄うことで合意に至った。これを受け、6 月 15 日には NGEU の財源を確保するための EU 名義の債券が発行され、NGEU が正式に始動した。

NGEU には、格差是正、農村開発、研究開発等への資金拠出も含まれるが、その中核はコロナ禍からの復興を目的とした補助金と融資で構成される復興・強靱性ファシリティ（Recovery and Resilience Facility、以下 RRF）であり、NGEU 総額の約 9 割を占める。RRF の利用にあたっては、現在 27 カ国中 24 カ国が利用計画の申請を終えており、この後、欧州委員会による審査、閣僚理事会の承認を経て、早ければ 7 月下旬にも RRF の資金供与が開始される見込みである。

もともと、RRF は 6 年間にわたって分割供与される計画であり（第 1 図）、2021 年中に承認額の 13% が復興計画に対する前払いとの位置付けで支給された後は、計画の進捗状況に応じて供与される。欧州各国によるコロナ禍に対する財政政策の規模は米国や日本に比べて相対的に小規模に止まっているが、RRF は短期的に各国の財政支出を補完する性質のものではなく、また今年 3 月に米国で成立した追加経済対策のように家計への一時的な支援を柱とした政策とも異なっているため、目先の景気を押し上げる効果は限られよう。

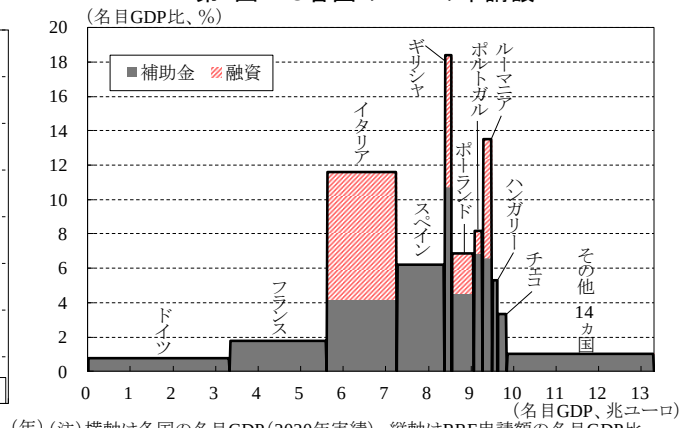
RRF は寧ろ中長期的な観点から次世代産業の育成や EU 加盟国間の所得再分配を促すことを目指しているもので、供与される資金の 37% 以上を気候変動対応に、20% 以上をデジタル化対応に利用することが求められているほか、経済が相対的に脆弱な南欧諸国に手厚い分配がなされている（第 2 図）。NGEU が将来の EU 財政統合の議論に繋がるのかは猶も見通せないが、NGEU を契機に一体となって経済成長力・競争力強化を推し進められれば、EU の将来の新たな政策手段のモデルとなり得るため、その行方が注目される。

第1図: RRF補助金の支給見込み(2021年1月時点)



(注) ECB の 2021 年 1 月時点での想定。各年の GDP は IMF の予測値。
(資料) ECB、IMF 資料より三菱 UFJ 銀行経済調査室作成

第2図: EU各国のRRFの申請額



(注) 横軸は各国の名目 GDP (2020 年実績)、縦軸は RRF 申請額の名目 GDP 比、面積は RRF 申請額を表す。
(資料) 欧州委員会資料より三菱 UFJ 銀行経済調査室作成

(田中 隆祐)

IV. アジア

～注目されるインド版『グリーン・リカバリー』～

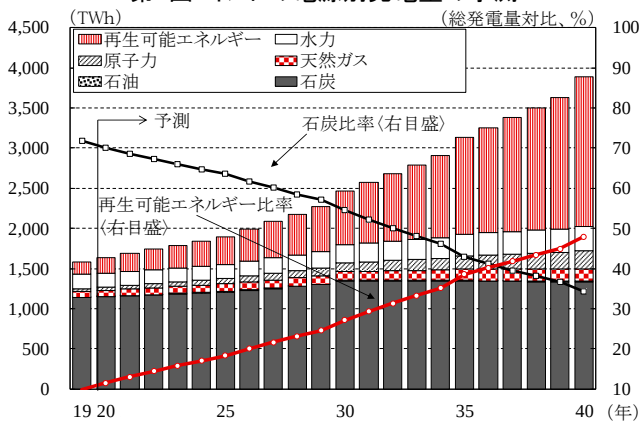
コロナ禍からの復興の鍵として、脱炭素化に向けた成長戦略を主体とする「グリーン・リカバリー」を標榜する国は少なくないが、CO₂総排出量世界第3位のインドも例外ではない。

インドでは変異株の猛威もあり、5月には新型コロナウイルスの日次新規感染者数が40万人を超えるなど一時深刻な状況に陥った。その後、感染拡大はピークアウトし、行動制限の段階的緩和とともに経済活動は徐々に再開しているが、ワクチン普及が途上の中、昨年以降のコロナ禍で国内経済が大幅に悪化しており、目下その立て直しが急務となっている。

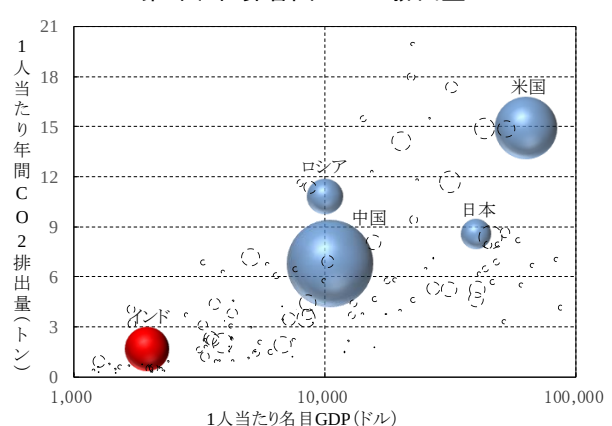
その一つが脱炭素化による投資促進であり、インドは2030年までに再生可能エネルギーの発電容量を現状の5倍の450GW（総発電量換算で約4割）に拡大する目標を立て、4月の米国主催の気候変動サミットでこれを表明している（第1図）。現在、同国の1人当たり名目GDPは中国の5分の1程度だが、経済成長に伴い1人当たりCO₂排出量が増加する傾向を踏まえると、総排出量は増加を続ける可能性が高く（第2図）、世界的なグリーン化の潮流からしても取り組みは急がれるところである。しかし、エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)の試算では目標達成には2030年までに合計5,000億ドル（名目GDP比約19%）の投資が必要とされており、その呼び込みが課題となっている。インドは6月のG7サミットに招待国として参加し、先進国中心のポスト・コロナの動きに積極的に関与していく姿勢を示したが、投資を呼び込みたいインドとグリーン化社会へ向けてCO₂総排出量上位国のインドの協力を取り付けたい先進国の思惑の一致もあったものとみられる。

実現へのハードルは極めて高いが、グリーン化という世界的に最重要とされる項目を切り口にすることで先進各国からの投資を集め経済を活性化する好機といえる。また、単純なエネルギー戦略に止まらない、太陽光発電事業の産業化を始めとした中長期的な産業育成の観点からも期待される。ワクチン普及等によるコロナ禍の克服が喫緊の課題ではあるが、その後のインド版『グリーン・リカバリー』の動きにも注視が必要である。

第1図：インドの電源別発電量の予測



第2図：世界各国のCO₂排出量



（野瀬 陽平）

V. 中国

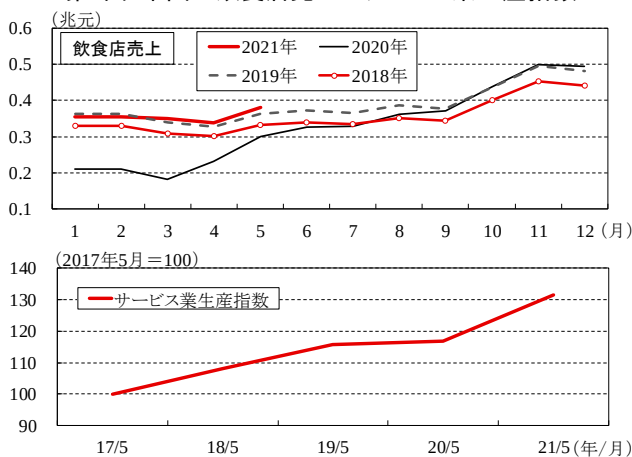
～数年のうちに総人口が減少に転じる可能性が強まる中国～

中国経済は引き続き堅調に推移している。他国では回復が鈍い対面サービス業でも、5月の飲食店売上が3ヵ月連続でコロナ禍前の2019年水準を上回っており、サービス業全体では従来の成長軌道に復帰しつつある(第1図)。この堅調さは当面保たれると一般にも考えられており、例えば世界銀行は、直近の経済見通しにて、中国の2021、2022年の実質GDP成長率を夫々前年比+8.5%、同+5.4%と前回1月時点から上方修正している。

このようにコロナ禍から逸早く回復している中国だが、近年中長期的な経済成長という観点から人口動態への関心が高まっている。5月発表の「人口センサス」をみると、2020年の中国の総人口は14.1億人、前年比+0.1%と僅かに増勢を維持したものの、「大躍進運動」後に人口減少が続いた1960、1961年を除き現行統計開始以来最も低い伸びとなった(第2図・上)。この主因に挙げられるのが、2010年代半ばの一連の「一人っ子政策」緩和・廃止以降寧ろ加速している出生数減少である。背景には住宅価格上昇による住宅ローン負担や養育費増加等の経済的要因があるとされ、斯かる状況を受け、政府は3月公表の第14次5ヵ年計画で、少子化対策として「子育て支援充実により適正な出生率の実現を促す」等の目標を掲げ、5月の中央政治局会議では、「1組の夫婦に3人までの出産を認める」との具体的な方針を示すに至った。もっとも、今の20-30代の層が、①そもそも過去の人口動態の結果として減少している(第2図・下)、②長年の「一人っ子政策」により兄弟姉妹のいる家族観に馴染みがなくなっている等の構造的要因も指摘されており、政策の成否は予断を許さない。

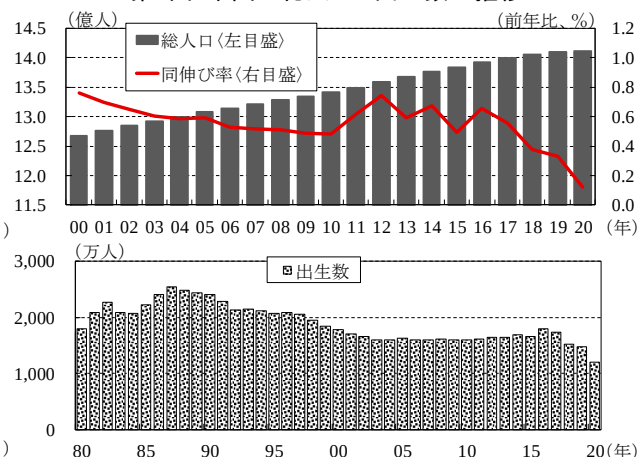
2019年の国連人口統計において中国の総人口が減少に転じるのは、中位推計(2020～2025年の合計特殊出生率が1.70)で2032年、低位推計(同1.45)で2025年とされていた。しかし、今回の「人口センサス」で2020年の合計特殊出生率が1.3に止まったことや、コロナ禍の出生数への影響は主に今年表面化するであろうことを踏まえると、総人口減少が前倒しとなり、更にそれが潜在成長率に影響を及ぼす可能性には注意を要すると言えよう。

第1図: 中国の飲食店売上とサービス業生産指数



(資料) 国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中国の総人口と出生数の推移



(資料) 国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(高瀬 将平)

VI. 原油

～原油市場を取り巻く環境（6月）～

1. 原油価格の推移

原油価格（WTI 期近物 1 バレル当たり）は、ワクチン普及の進展を受け景気回復が本格化するとの期待から上昇基調で推移している。6 月半ばには米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ予想を受けた米株式相場の下落により原油価格は下押されたが、その後、米エネルギー情報局（EIA）の統計で原油在庫が 5 週連続で減少したことなどから、堅調な需要が好感され再び上昇基調となり、足元は 70 ドル台前半で推移している（第 1 図・上）。

2. 需給の動向

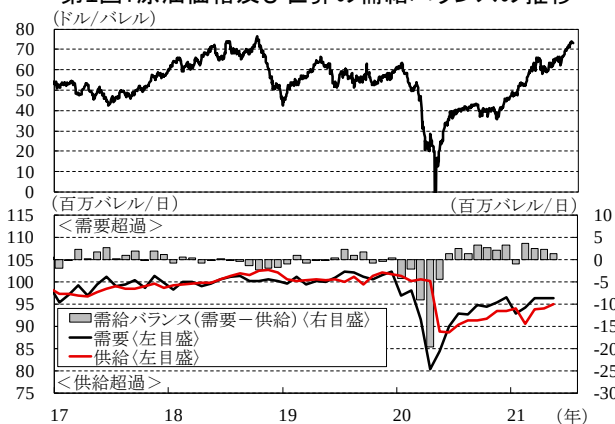
EIA の月報によると、5 月の世界の原油需要量は日量 9,622 万バレル、供給量は同 9,502 万バレルと需要超過は続いたが、超過幅は縮小した（第 1 図・下）。

こうした中、原油市場では供給面に関連しイランの動向に注目が集まっている。6 月、同国では事前の予想通り保守派のライシ氏が大統領選挙に当選したが、ロウハニ現政権は新しい保守派政権下での米国との核合意交渉決裂を危惧し、選挙前から核合意復活に向け交渉を急ぎ最終調整の域まで進展したとされる。米国はテロ行為や人権に関する制裁対象の解除に慎重であり未だ合意には至っていないが、ハメネイ最高指導者も米国バイデン政権の外交チームも先の核合意の立役者であることから今回の合意には強く拘っていると考えられ、保守派ライシ政権下といえども交渉は容易には決裂しないと考えられる。

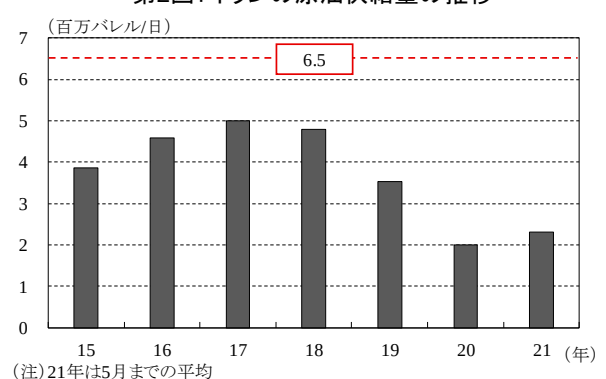
但し、同国が「交渉妥結」「制裁解除」により原油市場に復帰しても、原油価格を大きく下押しするかは不透明である。まず、イラン要人が語る原油供給量^(注)は過去実績に照らし実現可能性に乏しく、原油相場に強い影響を与える程の供給増は見込み難い（第 2 図）。また、直近の交渉の報道等により、「交渉妥結」は既に今の価格へある程度織り込まれているとも考えられる。イラン核合意交渉は中東の地政学的情勢を左右し得るものだが、原油市場としては蓋然性の高い「交渉妥結」より、寧ろ「交渉決裂」の方に警戒を要するといえよう。

（注）例えば、ザンギヤネ石油相は、同国の原油供給量は日量 6.5 百万バレルまで引き上げ可能と発言している。

第1図：原油価格及び世界の需給バランスの推移



第2図：イランの原油供給量の推移



（布施 直樹、鷹巣 里奈）

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2020年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)		
	兆ドル	日本=100	2020年 実績	2021年 見通し	2022年 見通し	2020年 実績	2021年 見通し	2022年 見通し
世界 (名目GDPで加重平均)	142.0	2,673	▲ 4.0	5.7	4.4	3.4	3.7	3.2
先進国・地域(表中)	51.0	960	▲ 4.7	4.8	4.1	0.7	1.8	1.4
新興国(表中)	52.7	992	▲ 1.9	6.8	4.9	3.9	3.4	3.6
その他	38.3	720	▲ 6.2	5.5	4.0	6.4	6.5	5.1
日本(年度ベース)	5.3	100	▲ 4.6	3.8	2.6	▲ 0.4	0.1	0.3
アジア11カ国・地域	45.1	850	▲ 0.8	7.3	5.3	2.9	2.3	2.7
中国	24.1	454	2.3	8.4	5.5	2.5	1.5	2.3
インド(年度ベース)	8.9	168	▲ 7.3	9.3	6.6	6.2	4.9	4.6
NIEs4カ国・地域	4.6	87	▲ 0.9	4.4	3.0	0.2	1.4	1.5
韓国	2.3	43	▲ 1.0	3.6	3.1	0.5	1.5	1.5
台湾	1.3	25	3.0	4.9	2.8	▲ 0.2	1.4	1.3
香港	0.4	8	▲ 6.1	5.3	3.0	0.3	1.5	2.0
シンガポール	0.6	11	▲ 5.4	5.4	3.3	▲ 0.2	1.2	1.2
ASEAN5カ国	7.5	140	▲ 3.4	4.7	5.0	1.4	2.4	2.6
インドネシア	3.3	62	▲ 2.1	4.3	4.5	2.0	2.2	3.0
タイ	1.3	24	▲ 6.1	2.2	4.0	▲ 0.8	1.1	1.2
マレーシア	0.9	17	▲ 5.6	5.9	5.1	▲ 1.1	1.8	1.8
フィリピン	0.9	17	▲ 9.6	6.2	6.1	2.6	4.1	3.0
ベトナム	1.1	20	2.9	6.8	6.4	3.1	3.3	3.7
オーストラリア	1.3	25	▲ 2.5	4.4	2.6	0.8	1.8	1.8
米国	20.9	394	▲ 3.5	6.0	4.3	1.2	2.5	1.7
中南米6カ国	8.1	153	▲ 6.7	4.5	2.6	7.6	7.6	7.0
ブラジル	3.2	59	▲ 4.1	3.3	2.3	3.2	5.0	3.8
メキシコ	2.4	46	▲ 8.2	5.0	2.1	3.4	3.5	3.1
アルゼンチン	0.9	18	▲ 9.9	5.0	2.5	42.0	40.0	40.0
ユーロ圏19カ国	15.9	299	▲ 6.5	4.0	4.4	0.3	1.7	1.3
ドイツ	4.5	85	▲ 4.8	3.3	4.1	0.4	2.4	1.4
フランス	3.0	56	▲ 8.1	5.6	4.0	0.5	1.4	1.1
イタリア	2.5	46	▲ 8.9	4.4	4.0	▲ 0.1	1.3	1.1
英国	3.0	56	▲ 9.8	6.0	5.2	0.9	1.6	1.9
ロシア	4.1	77	▲ 3.0	2.8	2.5	3.4	5.3	4.2
<参考>								
世界41カ国・地域 (名目GDPで加重平均)			▲ 3.2	5.9	4.6	2.2	2.5	2.5

(注) 1. 『名目GDP』は、購買力平価ベース。

2. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。

3. 『日本』、『インド』の掲載数値は、『日本』の『名目GDP』を除き年度(4月～翌年3月)ベース。

4. 『世界』、『先進国』、『新興国』は、『日本』は暦年、『インド』は『名目GDP』のみ年度、その他は暦年の数値を基に計算。

5. 『先進国』は、『日本』、『NIEs4カ国・地域』、『オーストラリア』、『米国』、『ユーロ圏19カ国』、『英国』、『新興国』は、『中国』、『インド』、『ASEAN5カ国』、『中南米6カ国』、『ロシア』。

6. 『中南米6カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ペルー。

(資料) 各国統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。